

ちば 県議会だより NO.139

会派別議員数

自民党	54人
民主党	15人
公明党	7人
共産党	4人
市民ネット・社民・無所属	4人
みんなの党	3人
千葉維新の会・県民の声	2人
生活	1人

定数95人 現員90人
(平成25年7月2日現在)

県議会は、年に4回(2月、6月、9月、12月)定例会を開きます。ちば県議会だよりは、各定例会の審議の概要等をお知らせしています。

発行/千葉県議会 編集/千葉県議会事務局政務調査課 千葉市中央区市場町1-5(〒260-0855) 電話043(223)2523 ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html>

6月定例会県議会のあらまし

六月定例会県議会は、六月五日に招集され、七月二日までの二十八日間にわたり開催されました。

開会日には、議長の諸般の報告に続き、平成二十五年度補正予算案や県職員給与を引き下げる条例案など三十五議案が上程され、知事から提案理由説明と県政の当面する諸問題について報告がありました。

また、議員報酬を引き下げる議員発議による条例案二件が上程され、提出者から趣旨説明がありました。

六月十一日から六日間にわたり行われた代表質問及び一般質問は、二十二名の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

六月十八日の一般質問終了後、議案一件と、議員発議案二件を先議とし、総務防災常任委員会で審査した後、本会議に

おいて、採決の結果、議案一件、発議案一件が可決されました。

六月二十日、二十一日には、予算委員会が、六月二十四日から二十七日までは、各常任委員会が開催されました。

最終日には、各常任委員会委員長の審査結果報告、討論が行われ、採決の結果、議案については原案のとおり可決・承認されました。次に、追加上程された人事案件四件が同意され、続いて、議員発議案(意見書等)十一件が可決されました。

また、任期満了に伴う各常任委員会の委員が選任された後、各常任委員会が開かれ、正副委員長の互選が行われました。

その後、川名寛章議長、佐藤正己副議長の辞職により、正副議長選挙が行われました。

第六十七代議長

河上 茂 議長
(松戸市・五期)



第六十五代副議長

伊藤 勲 副議長
(富里市・四期)



七月二日(最終日)の本会議において、第六十七代議長に河上茂議員、第六十五代副議長に伊藤勲議員が選出されました。就任にあたり、河上議長は「温暖な気候と工業・商業・農業・漁業などの千葉県のポテンシャルをいかした日本一の県づくりを目指して、県議会の開かれた運営に努めるとともに、六百十九万県民の負託と信頼に応えるため、誠心誠意その職務に当たりたい。」と抱負を述べました。

また、伊藤副議長は「議長を支え、公正かつ円滑な議会運営のため全力を尽くしたい。」とあいさつしました。

代表質問

※質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

六月十一日(火)



自民党 渡辺 芳邦 議員
(木更津市)

- 知事の政治姿勢
- 私学助成の拡充
- がん対策
- 圏央道
- 県内経済の活性化
- IR(統合リゾート)



民主党 矢崎 堅太郎 議員
(浦安市)

- 知事の政治姿勢
- 千葉県財政
- 液状化対策
- 医療問題
- 食育
- いじめ防止条例

六月十二日(水)



公明党 塚定 良治 議員
(市原市)

- 新「千葉県総合計画」原案
- 消防学校と防災センター
- 千葉県がんセンターの機能充実に向けて
- 京葉臨海コンテナ埠頭の競争力強化
- 動物愛護条例
- 治安対策の強化

ちば中学生県議会を開催

6月5日の本会議散会后、ちば中学生県議会が開かれました。

中学社会科の「地方の政治と自治」の体験学習として、県内の公立・私立中学校から95校190名の生徒が参加しました。

川名議長、瀧本教育長のあいさつに続き、森田知事から県政の概要説明が行われ、その後、中学生議員が登壇、県の施策等について質問し、関係課長等が答弁を行いました。



最後に「自然災害に強い安心して暮らせるちばづくりに関する決議」を全員一致で可決し、佐藤副議長のあいさつの後、ちば中学生県議会は終了しました。

(決議文は3面に掲載)

予算委員会を開催



予算委員会(委員26名)が6月20日と21日の2日間開催されました。

本委員会では、平成25年6月補正予算案とこれに関する議案について、横断的かつ多角的に審査が行われ、活発な議論が展開されました。

委員長	山口 登(自民党)	
副委員長	鈴木 昌俊(自民党) 石毛 之行(自民党)	
委員	吉本 充(自民党)	湯浅 和子(民主党)
	皆川 輝夫(自民党)	矢崎 堅太郎(民主党)
	臼井 正一(自民党)	磯部 裕和(民主党)
	中台 良男(自民党)	網中 肇(民主党)
	秋山 光章(自民党)	藤井 弘之(公明党)
	今井 勝(自民党)	赤間 正明(公明党)
	林 幹人(自民党)	加藤 英雄(共産党)
	鶴岡 宏祥(自民党)	ふじしろ 政夫(市社無)
	山本 義一(自民党)	松戸 隆政(みんな)
	實川 隆(自民党)	プリティ長嶋(千維声)
	中沢 裕隆(自民党)	大川 忠夫(生活)
	坂下 しげき(自民党)	

(平成25年6月11日現在)

代表質問から

財政

問 平成二十五年度六月補正予算は、どのような方針で編成したのか。

答 厳しい財政状況の中でも、「くらし満足度日本一」を実現していくため、

- ①地域と連携した新たな防犯体制の確立を目指し、コンビニエンスストアに防犯ボックスを設置
- ②私学助成について、生徒一人当たりの県単独の上乗せ補助を高校二万五千円、幼稚園二千四百円に引き上げ
- ③中小企業の資金繰りや設備投資等を支援するため、中小企業振興資金の融資枠を五千七億円で拡大

総合計画

問 さきの選挙において知事が掲げた公約は、総合計画にどのように反映させていくのか。

答 県では、

- ①成田空港の機能拡充や東京湾アクアラインの料金引下げ、圏央道の開通などを生かした企業誘致や観光振興による県経済の活性化
- ②自助・共助・公助の連携による、県民一丸となった地域防災力の強化や地域安全対策の推進
- ③保育所整備や私学助成の充実、医療体制、特別養護老人ホームの整備など少子高齢社会に向けた対策の推進

私学助成

問 専修学校専門課程の経常費補助実施について、どのように考えているのか。

答 専修学校の専門課程は、職業に必要な能力を育成する重要な教育機関であり、近年の厳しい経済雇用情勢の中、その重要性はますます高まってきている。

専修学校専門課程教育の一層の充実・振興と保護者の経済的負担の軽減を図るため、新たに県単独で生徒一人当たり二万円を補助する。

消防学校・防災センター

問 県の災害の特徴をどのように捉え、それに対する消防学校と防災センターの施設のあり方をどう考えているのか。

答 県は、高層や地下の建築物、空港、大規模集客施設や工場、また、海、長大な河川などの自然環境があり、これらに起因する災害特性が考えられる。

消防学校には、高層建築物や地下街などを想定した消火や救助、大規模災害時における応急措置、水難救助などを踏まえた訓練施設

が、また、防災センターには、災害時に自ら命を守るための防災教育機能が必要と考えている。訓練施設の共同利用などの利点が考えられるので、今後、専門家や利用者等の意見を聴き、消防学校と防災センターの一体整備を検討していきたい。

広域型特別養護老人ホーム

問 県が進める広域型特別養護老人ホームの整備について、どのように対応していくのか。

答 県では、入所待機者の急増に対応するため、平成二十一年度から、特別養護老人ホームの一床当たりの補助単価を全国トップクラスの四百万円として積極的に整備を進めた結果、昨年度は待機者数が減少するなど成果を上げてきた。

そこで、今回の補正予算では、整備のスピードを落とさないよう、補助単価を昨年度までと同額とし、さらに、整備床数を千三百四十床までふやすために、二十九億六千万円を増額した。

指定廃棄物

問 最終処分場の施設は、どのようなものになるのか。

答 国が設置を予定している最終処分場は、耐久性のあるコンクリートに囲まれた遮断型構造であり、指定廃棄物の埋立処分後は、コンクリートでふたをした上で、放射性物質の吸着性を有するベントナイト混合土及び土壌で覆うことにより、放射線を遮へいし、地下水や表流水との接触や、外部への漏出を防ぐこととしている。

さらに、長期間にわたり、施設の点検やモニタリングを継続的に実施していく。国の有識者会議に

治安対策

問 不法ヤード対策のための条例の検討は、どのように進めるのか。

答 不法ヤードは、土壌や地下水の汚染など生活環境への悪影響が懸念されるばかりでなく、自動車盗難などの犯罪の温床にもなっている。

県では、ヤードの適正な設置を図るための条例の制定に向けて、学識経験者などで構成する検討会議を新たに設け、条例の適用範囲や規制の具体的な内容などについて検討する。

教育

問 発達の段階に応じた「道徳教育の充実」を図るべきと考えるがどうか。

答 県教育委員会では、子供たちが人間としてのあり方を自覚し、人生をよりよく生きるために、それぞれの発達の段階に応じて、道徳性を涵養することが極めて重要であると考えている。

- ①幼児を対象とした「チーバくん、ふるさと・ことばかるた」の作成
- ②いじめなどを題材にした小中学生用の映像教材の作成
- ③全ての県立高校における「道徳」を学ぶ時間の導入及び高校生用の読み物教材集を活用した授業実践

などの取り組みを推進している。今後、これらの取り組みに加え、高校生用の映像教材を新たに作成する。

経済雇用対策

問 中小企業振興条例の理念を踏まえて、さらに中小企業支援の充実に取り組むべきと考えるがどうか。

答 中小企業振興条例は、挑戦する中小企業の自主的な努力を促進し、企業と地域の活性化の好循環を生み出すことを基本理念としている。

県では、六月補正予算案について、経営力強化資金の創設による融資制度の拡充や、圏央道沿線の地域資源を活用した新商品開発等への支援などを盛り込んだ。

また、今後の中小企業支援のあり方等について、「ちば中小企業元氣戦略」を改定し、新たな時代に対応した中小企業の取り組みを支援していきたい。

県産農産物

問 県産農産物のブランド化の取り組み状況はどうか。

答 県では、市町村や生産者団体が行う特産品のブランド化を支援する取り組みの結果、「富里スイカ」、「房州びわ」、「船橋にんじん」などさまざまなブランドが育っている。

さらに、地域固有の枝豆「小糸在来」、「千葉のさつまいも」などのブランド化の取り組みが進められている。今後、積極的にPRし、商談会への出展支援などにより、そのイメージアップと販売促進に努めていく。

防犯対策

問 コンビニ防犯ボックス設置等

モデル事業の事業内容と期待される効果はどうか。

答 コンビニエンスストアの協力により防犯ボックスを設置し、これを拠点として、警察、市町村及び地域住民等が一体となった新たな防犯体制による見守りやパトロール活動など、効果的な地域防犯活動を推進することにより、女性や子供をはじめ住民が安心して暮らせる地域づくりを目指すものである。

可決・承認・同意された議案

- ◆平成二十五年度補正予算関係(十二件)
 - ▽一般会計(一件)
 - ▽特別会計(十二件)
- ◆条例の制定(一件)
 - ▽特別職及び一般職の職員の給与等の臨時特例に関する条例
- ◆条例の一部改正(十七件)
 - ▽職員の給与に関する条例
 - ▽千葉県行政組織条例
 - ▽千葉県教科用図書選定審議会委員の定数に関する条例
 - ▽千葉県特別会計設置条例
 - ▽千葉県県税条例
 - ▽千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例
 - ▽使用料及び手数料条例
 - ▽千葉県地域自殺対策緊急強化基金条例
 - ▽千葉県介護緊急整備等臨時特例基金条例
 - ▽千葉県介護緊急整備等臨時特例基金条例
 - ▽千葉県緊急雇用創出事業等臨時特例基金条例
 - ▽千葉県県立大学の設置及び管理に関する条例
 - ▽就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例
 - ▽千葉県県営住宅設置管理条例
 - ▽千葉県警察基本条例
 - ▽千葉県造成土地整理事業、土地

造成整備事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例

◆条例の整理(一件)

▽地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

◆その他(七件)

- ▽契約の締結(二件)
- ▽専決処分承認を求めると
- ▽副知事の選任同意
- ▽収用委員会委員の任命同意
- ▽監査委員の選任同意(二件)

議員提出

◆条例の制定(一件)

▽議員に対する議員報酬及び期末手当の臨時特例に関する条例

可決された決議・意見書

- ▽いじめ・体罰の根絶に向けた決議
- ▽「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく対応を求める意見書
- ▽未認可の遺伝子組み換え作物の輸入実態と米国における管理の徹底把握を求める意見書
- ▽私学助成制度の堅持及び充実強化に関する意見書
- ▽複合性局所疼痛症候群(CRPS)の難病指定を求める意見書
- ▽統合型リゾートの整備に関する意見書
- ▽難病対策の充実等に関する意見書
- ▽警察官の増員に関する意見書
- ▽国における平成二十六年年度教育予算拡充に関する意見書
- ▽義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書
- ▽領土・領海・領空に関する正しい理解を次世代に伝える教育を求める意見書

採択された請願

▽人と動物の絆を大切に社会の実現に向けて「動物の適切な愛護及び管理に関する条例」の制定について

各常任委員会の 主な質疑から

総務防災常任委員会

問 放射線に関する講習会を昨年度は十回、今年度も一回開催しているが、その成果と課題はどうか。

答 参加者から「分かりやすい説明でよく理解できた。」などの声があり、正しい知識の普及について一定程度の成果があったと考えている。

今後の内容や時期については、アンケートや電話相談等の意見を参考に検討していきたい。

総合企画水道常任委員会

問 県は、県水道局と九十九里地域・南房総地域の用水供給事業体との統合に関する具体的な案を、市町村等へ提示し、説明したとのことだが、市町村からは意見などが出たのか。

また、今後はどのように進めていくのか。

答 五月末に実施した説明会では、市町村等から、「市町村ごとの負担金額をどのように決めるのか。」「末端給水事業の統合はどうするのか。」「できるだけ早く統合を進めてほしい。」などの質問や要望が出されたことから、改めて意見交換のための会議を開催するなど、今後も市町村の意見をよく聞きながら、理解が得られるように進めていきたい。

健康福祉常任委員会

問 介護基盤緊急整備等臨時特

例基金事業の期限が残り一年となった中で、介護施設等のスプリングラー未設置施設の解消に向け、今後、どのように取り組んでいくのか。

答 対象施設への直接の補助事業者である市町村に対し、担当部課長会議において助成制度の説明や資料提供を行い、対象施設に対する働きかけを促すとともに、未設置の施設に対しては、直接、助成制度や低利な融資制度の周知を積極的に行い、未設置施設の解消に向けて努力する。

環境生活警察常任委員会

問 住宅用省エネルギー設備導入促進事業について、どのように周知していくのか。

答 補助事業を実施する市町村はもとより、関係団体に対してもあらゆる機会を通じて働きかけを行い、積極的なPRに努めていきたい。

商工労働企業常任委員会

問 千葉の観光戦略に関して、観光振興の取り組みは、地域ごとに単発で進んでいるが、点から線、線から面へと、千葉県全体が潤うため、具体的な施策を打ち出すべきだと思いがどうか。

答 千葉県の基盤は、圏央道の延伸、成田空港発着枠の三十万回化、アクアライン八百円化等により、優位性が高まっていると認識している。それを千葉県全体にどう生かしていくかが重要である。観光立県ちば推進基本計画を策定していく中で、地域資源を掘り起こし、それを束ね、面的に千葉県全体を発展させていくような方向性を打ち出していきたい。

農林水産常任委員会

問 宮城県が水産特区を設け、また、国による東北三県の漁港の復旧復興が進んでいく中で、産地間の競争が激化することが予想されるが、千葉県の漁港の整備について、どう考えているのか。

答 千葉県の漁港整備方針としては、銚子漁港等において高度衛生管理型市場の整備を進めるなど、産地間競争に負けない拠点漁港の整備を進めるとともに、県内漁港施設の老朽化対策や堤防施設の津波対策など、使いやすく安全な漁港の整備を進めていくこととしている。

県土整備常任委員会

問 今後、社会資本について、「予算不足による構造物等の機能・サービス水準の低下」「老朽化する構造物の増加に伴い、維持、更新を行うための職員数の不足」また、「増加する老朽化構造物への対応により、新規投資が困難になること」が懸念されているが、このことについて県の認識、見解はどうか。

答 これらについては、将来に向けた課題として、全国どこでも共通してあり得る。特に千葉県は昭和三十年代、四十年代にかなり社会資本を整備したということもあり、その傾向は、他県よりもやや大きいと思われる。県としてはこれらの課題に対して、今後、新たな法制度での対応も含め、検討していきたい。

文教常任委員会

問 本年度の一般会計予算に占

める教育予算の割合が前年度に比べ減っている理由は何か。

答 平成二十五年度六月補正後の予算における教育予算の割合は二五・三％であり、前年度当初予算と比べ、一・〇ポイントの減となっている。

その理由は、退職手当制度の見直しや給与減額支給措置の実施など、人件費の減額によるものである。

なお、教育施設の耐震化の推進や特別支援学校の過密化対策など、喫緊の課題に必要な予算は確保できていると考えている。

常任委員会委員									
委員会名	総務防災	総合企画水道	健康福祉	環境生活警察	商工労働企業	農林水産	県土整備	文教	
現員/定数	12/12	10/12	12/12	12/12	11/12	9/11	12/12	12/12	
委員長	瀧田 敏幸 (自民党)	松下 浩明 (自民党)	中台 良男 (自民党)	武田 正光 (自民党)	山本 義一 (自民党)	鶴岡 宏祥 (自民党)	林 幹人 (自民党)	内田 悦嗣 (自民党)	
副委員長	関 政幸 (自民党)	中沢 裕隆 (自民党)	木村 哲也 (自民党)	村上 純丈 (自民党)	坂下しげき (自民党)	實川 隆 (自民党)	小池 正昭 (自民党)	齊藤 守 (自民党)	
委員	自民党	穴倉 登 遠藤 澄夫 佐藤 正己 木名瀬捷司 石毛 之行	伊藤 和男 本間 進 阿井 伸也 江野澤吉 鈴木 衛	浜田 穂積 川名 寛章 石橋 清孝 佐野 彰 伊藤 昌弘	河上 茂 山口 登 山中 操 信田 光保 大松 重和	田中 宗隆 渡辺 芳邦 秋山 光章 亀田 郁夫	酒井 茂英 小高 伸太 伊藤 勲 木下 敬二	本清 秀雄 宇野 裕 皆川 輝夫 鈴木 昌俊 今井 勝	阿部 絃一 岡村 泰明 吉本 充 西田三十五 白井 正一
	民主党	堀江 はつ 田中 信行	湯浅 和子 網中 肇	竹内 圭司 横堀喜一郎	河野 俊紀 岩井 泰憲	天野 行雄 中田 学	高橋 浩 磯部 裕和 石井 敏雄	石井 宏子 矢崎聖太郎	
	公明党	塚定 良治		赤間 正明	藤井 弘之	横山 秀明	阿部 俊昭	石川 信一 秋林 貴史	
	共産党	小松 実		丸山 慎一				加藤 英雄 岡田 幸子	
	市社無		小宮 清子	入江 晶子	ふじしろ政夫	山本 友子			
	みんな					松戸 隆政		水野 文也 川井 友則	
	千維声	ブリティ長嶋			佐藤 浩				
	生活						大川 忠夫		

平成25年9月定例県議会 会期及び議事・委員会予定(素案)

月 日	議事・委員会予定	開議予定時間
9月26日(木)	開会日	午前10時～
10月 2日(水)	質疑並びに一般質問	〃
3日(木)	〃	〃
4日(金)	〃	〃
7日(月)	〃	〃
8日(火)	〃	〃
9日(水)	〃	〃
11日(金)	常任委員会 (健康福祉・文教)	〃
15日(火)	〃 (総合企画水道・商工労働企業)	〃
16日(水)	〃 (環境生活警察・県土整備)	〃
17日(木)	〃 (総務防災・農林水産)	〃
22日(火)	閉会日	午後1時～

※本素案はおおよその日程であり、招集日前の議会運営委員会にて協議し最終決定します。

議会において同意・選出された委員・議員

監査委員	石橋 清孝 (自民党) 湯浅 和子 (民主党)
競馬組合 議会議員	佐藤 正己 (自民党)
君津広域 水道企業団 議会議員	川名 寛章 (自民党)

(平成25年7月2日現在)

議会運営委員会委員

現員/定数	16/16		
委員長	阿井 伸也 (自民党)		
副委員長	石毛 之行 (自民党)		
委員	石橋 清孝	鈴木 昌俊	
	白井 正一	木下 敬二	
	鈴木 衛	瀧田 敏幸	
	林 幹人	村上 純丈 (自民党)	
	中沢 裕隆		
	田中 信行	竹内 圭司 (民主党)	
	横堀喜一郎		
	秋林 貴史	石川 信一 (公明党)	
	委員 外員	丸山 慎一 (共産党)	
		小宮 清子 (市社無)	
松戸 隆政 (みんな)			
ブリティ長嶋 (千維声)			
大川 忠夫 (生活)			

(平成25年7月2日現在)

ちば中学生県議会決議文

自然災害に強い安心して暮らせるちばづくりに関する決議

平成23年3月11日に発生した、東日本大震災での地震・津波により、東北地方をはじめ千葉県でも多くの方が犠牲となり、住み慣れた家や街が大きな被害を受けました。

今も、復旧・復興に向けた取り組みが一生懸命行われていますが、今後も、首都直下型地震や東海地震など、大規模地震の発生が想定されているほか、近年頻発している、ゲリラ豪雨や地滑りなどの土砂災害など、発生時期の予測しにくい自然災害が増えてきています。

自然災害をなくすことは不可能です。しかし、被害を最小限に抑えるための防災対策は、みんなの努力があれば可能です。

防災対策は、誰かがやってくれば大丈夫というものではありません。自助・共助・公助と言われるように、みんながそれぞれの立場で、できることを確実に実行することが重要です。

そのため、まず、私たち一人ひとりが、家の中の安全対策や非常用具の準備、避難経路の確認など、普段からの災害に対する備えをしておくことが大事です。

また、地域では、学校等と協力した防災教育の実施や自主防災組織の整備を進め、地元の災害危険個所の確認や避難等で援助を要する人への対応検討、地元企業等との協力体制の構築など、災害発生時に地域で助け合う体制づくりが必要です。

そして、行政には、津波対策では津波防護施設の整備や津波避難ビル等の指定・整備、地震対策では建築物の耐震化促進などの減災対策が求められます。

このように、自助・共助・公助の取り組みが合わさることで、自然災害による被害を最小限に抑えることができると考えます。

こうしたことから、ちば中学生県議会では、私たち中学生をはじめ、家族、地域、行政、民間事業者の人たちなど、すべての県民がそれぞれの役割を果たし、災害による被害をできる限り防ぎ、抑え、少しでも犠牲者を減らすための取組みを推進し、「自然災害に強い、安心して暮らせるちば」を実現するため、一層努力していくことを、強く希望します。

以上、決議する。 平成25年6月5日 ちば中学生県議会

ちば県議会だより

一般質問

質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

六月十一日(水)



共産党 岡田 幸子 議員 (市川市)

日本軍慰安婦問題
館山・南房総の活性化
中学三年までの通院医療費助成
高線量地域、河川・県道の早期除染



みんなの党 水野 文也 議員 (市川市)

県立高校の入学試験制度
商店街の活性化
ハラール
国際バルク戦略港湾



自民党 内田 悦嗣 議員 (浦安市)

災害医療
がん対策
護岸整備
高齢化対策

六月十三日(木)



自民党 秋山 光章 議員 (館山市)

日本の白砂青松百選の平砂浦
磯根漁業等の振興
児童養護
文化財の維持管理



民主党 高橋 浩 議員 (木更津市)

子ども医療費助成事業
学校給食の無償化
アクアライン普通車八百円恒久化
東京オリンピック・パラリンピックの招致



自民党 江野澤 吉克 議員 (袖ヶ浦市)

サイバー犯罪
生活保護
アレルギー問題
防災教育



市民ネット・社民・無所属 山本 友子 議員 (市原市)

地域防災力の向上
特別支援学級の教職員体制
小型家電のリサイクル制度
廃棄物処分場等の対策

六月十四日(金)



自民党 佐野 彰 議員 (千葉市中央区)

仁戸名地区の再整備
健康寿命の延伸
都市計画・港湾
県立中央図書館



公明党 石川 信一 議員 (船橋市)

公会計改革
環境問題
若者雇用
教育問題



自民党 中沢 裕隆 議員 (柏市)

再生可能エネルギー設備の導入
水源地保全に係る県の対応
道徳教育の充実
地域の安心・安全対策



自民党 穴倉 登 議員 (千葉市花見川区)

幕張新都心及び周辺地域の活性化
防災対策
県立美術館の運営
サイクルツーリズムの振興



民主党 堀江 はつ 議員 (船橋市)

福祉の充実
風疹
災害対策
中小企業の振興策



自民党 武田 正光 議員 (流山市)

つくばエクスプレス東京駅延伸
少子化対策
東葛飾地域における重症心身障害児施設の整備
(仮称)新流山橋と新川南流山線(二・三・二号)線



自民党 坂下 しげき 議員 (市川市)

海外旅行に関する行政サービスの改善

誰もが安心して働き・学び・暮らせるまちづくり
ペットの保護
大規模災害時の被災者支援等



自民党 実川 隆 議員 (山武郡)

農業問題
道路問題
成田財特法
地盤沈下問題



自民党 松下 浩明 議員 (山武市)

道路問題と津波防災対策

六月十八日(火)

鉄道政策
アンテナショップと「道の駅」利用
産後の母親への支援



民主党 岩井 泰憲 議員 (印旛郡)

公共施設のリニューアル
県管理の特定道路における点字ブロックの状況
地域の道路問題
残土条例における住民同意事項



自民党 信田 光保 議員 (銚子市)

健康・福祉問題

観光問題
鉄道問題
道路問題



自民党 阿井 伸也 議員 (大網白里市)

地方公務員の「給与減額支給措置の実施」
県内水道の統合・広域化
東日本大震災からの復旧・復興と今後の防災・減災への取組
圏央道(東金~木更津)開通後の沿線の地域活性化



杉田 守康 議員逝去
杉田 守康議員(七十七歳(市原市選出・民主党)が平成二十五年五月六日に逝去されました。
同議員は、平成十一年四月以来連続四期、十四年余にわたり、千葉県議会議員として県政の発展に貢献され、その間、決算審査特別委員会委員長など要職を歴任されました。

6月定例県議会 知事あいさつ

知事としての2期目がスタートして2カ月が経過しました。これからの4年間は、千葉県を発展させる基盤を築く大変重要な時期です。県民の皆様と力を合わせ県政運営に取り組んでいく必要があると考えます。
総合計画「輝け! ちば元気プラン」について見直しを行い、計画原案を取りまとめました。今後、計画案を策定し、9月定例県議会に提案したいと考えます。
また、「くらし満足度日本一」の実現に向けた施策を着実に進めるため、新たな行政改革計画・財政健全化計画を早期に策定していきます。



平成25年度6月補正予算について申し上げます。6月補正予算は「肉付け予算」とし、政策的な判断を要する経費や、新規事業、基盤整備事業のうち新規着手などを中心に、次の3つの考え方で編成しました。
①新総合計画の原案に掲げられた事業で、早期に実現可能な事業や重点的に実施すべき施策についての確に対応すること。
②国の基金を利用し、雇用創出や子育て支援など、緊急的な課題に対応すること。
③東日本大震災からの復旧・復興の推進と、災害・危機管理対策を推進すること。
このような考え方で編成した一般会計の補正予算規模は1,066億9,500万円の増額で、6月補正後の予算額は、前年度当初予算より1%減の1兆5,834億5,400万円でとなりました。

続いて、6月補正予算において措置した主な事業について概要を申し上げます。

- 1.災害・危機管理対策
災害時の緊急物資の備蓄は、帰宅困難者や高齢者、女性などに配慮した内容で計画的に進めます。
津波対策として、九十九里地域では海岸保安林の整備や堤防のかさ上げなどを進め、同時に河川の津波遡上の影響について県内全ての河川で調査を行います。
また、津波による被災地の復旧・復興に取り組みます。このほか、耐震化工事への助成、スプリンクラー整備や障害者の避難スペースの整備に対して新たに助成を行うなど、福祉施設の防災対策を進めます。
- 2.安全・安心対策
防犯ボランティアなどと連携した地域防犯対策の推進に向けたモデル事業に取り組みます。また、振り込み詐欺・悪質商法被害抑止コールセンターの延長や、安全・安心サポート事業を実施する警察署を拡大します。さらに、歩道整備や交差点改良、信号機などの交通安全施設の整備を拡充します。
- 3.医療・福祉・環境
がんセンターの再整備に向けた基本設計に着手し、看護実習生を受け入れる病院の体制整備を支援します。また、特別養護老人ホームは、緊急的に、整備を促進し、小規模介護施設の整備や開設準備経費への助成を

増額するなど、介護環境の充実を図ります。
さらに、家庭における省エネルギー化を実現する「エコ住宅」の普及拡大のため住宅用省エネルギー設備への助成を行います。ほかに、犯罪の温床となる「不法ヤード」の対策を進めるため条例の制定を検討します。

4.子ども・教育
待機児童の早期解消のため、保育所の整備に対する上乗せ補助の継続や、民間保育士への給与の助成を行い、保育士の確保に努めます。

児童生徒の学力向上を図るため、学習支援などを行う学習サポーターを派遣し、特別支援学校の分校・分教室等を整備します。さらに、私立学校経常費の補助単価の上乗せ額を拡充し、一層の私立学校の振興と保護者負担の軽減を図ります。

5.千葉の魅力発信・観光
千葉の魅力国内外に発信し、本県が「行きたい地域」、「買いたい商品の生産地」に選ばれる必要があります。そこで、外国人観光客の誘致強化と県産農林水産物の販路拡大を図ります。国内観光客の回復に向けては、大規模イベント開催への助成制度を創設します。

6.産業の活性化・雇用対策・基盤整備
中小企業を取り巻く環境は大きく変化しています。そこで、中小企業振興資金の融資枠を5,700億円に拡大し、ものづくり技術展示会・T-1グランプリを開催します。

また、緊急雇用創出事業の拡充や米作りの経営基盤を強化するための助成制度を創設します。
さらに、幹線道路の整備、金田西地区の土地区画整理事業の新たな造成整備に着手します。

その他、議案の概要説明と、圏央道の整備進捗と県の施策展開、成田空港を活用した経済活性化、国の会議への参画、県民栄誉賞の授与についての報告がありました。